



JTOWER

2022年度 第4四半期 決算説明資料

2023年5月11日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



目次

1. 2022年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

連結売上高は前年同期比+24%の52億円

- 2月8日発表の修正後業績予想に対して、売上高は予想どおりに推移
- タワー移管本数は予想を上回り、通期での累計移管本数は835本に拡大、タワー事業としての売上高は3.3億円となり、売上成長に寄与
- 国内IBSの売上高は、前年同期比+15%の3,896百万円

売上総利益の拡大と先行投資の期ずれにより、営業利益は修正後予想を上回る1.2億円

- 修正後業績予想との差異については、海外IBS事業の実証事業収入等により、売上総利益が予想を67百万円上回ったことに加えて、一時費用（シェアリング準備関連費用）の計上額が予想を3.2億円下回ったことが主な要因
- シェアリング準備関連費用が下回った理由は、委託業務量の見直しに加えて、タワー移管と連動した作業スケジュールへ調整を行ったこと（期ずれ）によるもの

経常利益-12億円、最終利益-16億円となり、修正後予想を上回り着地

- 営業外、特別損益は概ね予想どおりに推移
- 営業外費用は、ファイナンス組成関連費用 14億円を計上、特別損失は、主にデジタルポール及び国内IBS事業に係る資産の減損損失2.1億円を計上

タワー事業

- ✓ タワー移管において、3月末時点で修正後業績予想 (700本) を上回る累計**835本**の移管が完了
- ✓ 2022年11月末、2023年3月末にファイナンス契約を締結し、現時点で取得が決定している**全てのタワー**に対して、資金調達を実行する予定
- ✓ 新設タワー（ルーラル）については、3月末時点で**88本**の建設が完了

国内IBS事業

- ✓ 第3四半期より、4G IBS（リプレース）のサービスを開始し、累計**15件**への導入が完了
- ✓ 新規導入を含めて、国内IBS事業の累計導入済み物件数*¹は、**429件**に拡大

*1: 4G IBS（新規導入）、4G IBS（リプレース）、5G IBSの合計

<記載方法の変更について>

決算説明資料における記載について、今回より下記を変更しております。

● 売上推移の内訳 (P11)

- 「インフラシェアリング売上高」の掲載を終了し、決算説明資料における売上推移の内訳は、「事業別売上高」に統一
※ 別途開示を行っているEXCELデータ（決算補助資料）での開示は継続
- 事業別売上高のグラフにおいて、「インフラシェア」と「その他」の表示を取りやめ、事業別合計のみを表示
※ 別途開示を行っているEXCELデータ（決算補助資料）での開示は継続

● 導入物件数の推移 (P12)

- これまでの4G新規導入、5Gに加えて、4Gリプレースの実績を追加
- 期間については、月次から四半期毎へ変更
- 導入予定物件数の開示を終了

【理由】

- ・ 携帯キャリアの参画回答のタイミング等にばらつきがあり、確定値としての開示が困難になってきたため
 - ・ 4G IBS (リプレース) は、携帯キャリアと一定数の物件を合意の上、その後に施主と工事等のスケジュールを調整していくビジネスモデルであるため、進捗予想が複雑になるため
- ⇒ 今後の成長に影響を及ぼすような導入予定件数の増減については、都度開示を行う

● テナシーレシオの推移 (P13)

- これまでの4G新規導入に加えて、5Gの開示を追加
- 期間については、月次から四半期毎へ変更
- 4Gリプレースは、現時点では、アンカーテナントのみの利用 (テナシーレシオ=1.0) のため対象外

① 2022年度 通期 連結業績概況 – PL

- 売上高は5,228百万円（前年同期比+24%）
- 2月8日に発表の修正後業績予想に対しては、売上総利益がプラスとなったことに加えて、一時費用であるシェアリング準備関連費用の期ずれ等により、利益予想を上回る

(百万円)	2021年度	2022年度		2022年度			
	通期実績	通期実績	前年同期比		通期予想 (2023/2/8公表)	予想比	
			増減	%		増減	%
売上高	4,216	5,228	+1,012	+24.0%	5,200	+28	+0.5%
EBITDA *1	1,696	1,688	- 7	-0.5%	1,290	+398	+30.9%
EBITDA マージン	40.2%	32.3%	- 7.9pt	–	24.8%	+7.5pt	–
営業利益	560	117	- 443	-79.1%	-290	+407	–
営業利益率	13.3%	2.2%	- 11.0pt	–	-5.6%	+7.8pt	–
経常利益	555	-1,238	- 1,794	–	-1,730	+492	-28.4%
最終利益	644	-1,602	- 2,247	–	-1,970	+368	-18.7%
設備投資に係る 投資CF*2	-2,585	-12,728	- 10,143	+392.4%	-13,830	+1,102	-8.0%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 2022年度実績については、有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値

① 2022年度 通期 連結業績概況 – BS①

- タワーの移管および新設により、有形固定資産が増加

(百万円)	2021年度	2022年度	
	2022年3月末	2023年3月末	増減
流動資産	15,782	25,762	+9,980
現金及び預金	14,835	24,247	+9,412
売掛金	592	529	- 62
固定資産	9,222	26,279	+17,056
有形固定資産	8,317	25,428	+17,110
のれん	339	338	- 1
資産合計	25,005	52,042	+27,037
主要財務指標			
有利子負債	733	22,412	+21,679
純有利子負債	-14,102	-1,835	+12,266
自己資本比率	60.9%	24.8%	- 36.1pt

① 2022年度 通期 連結業績概況 – BS②

- タワー取得のためのファイナンス実行により、長期借入金が増加

(百万円)	2021年度	2022年度	
	2022年3月末	2023年3月末	増減
流動負債	9,215	16,830	+7,615
買掛金	294	277	- 17
短期借入金 *1	60	930	+870
未払金	975	7,451	+6,476
契約負債	7,473	7,825	+351
固定負債	569	22,318	+21,748
長期借入金	150	21,146	+20,996
負債合計	9,785	39,148	+29,363
純資産合計	15,219	12,893	- 2,326
資本金	7,989	7,994	+5
資本剰余金	6,150	6,156	+5
負債及び純資産合計	25,005	52,042	+27,037

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 2022年度 通期 連結業績概況 – CF

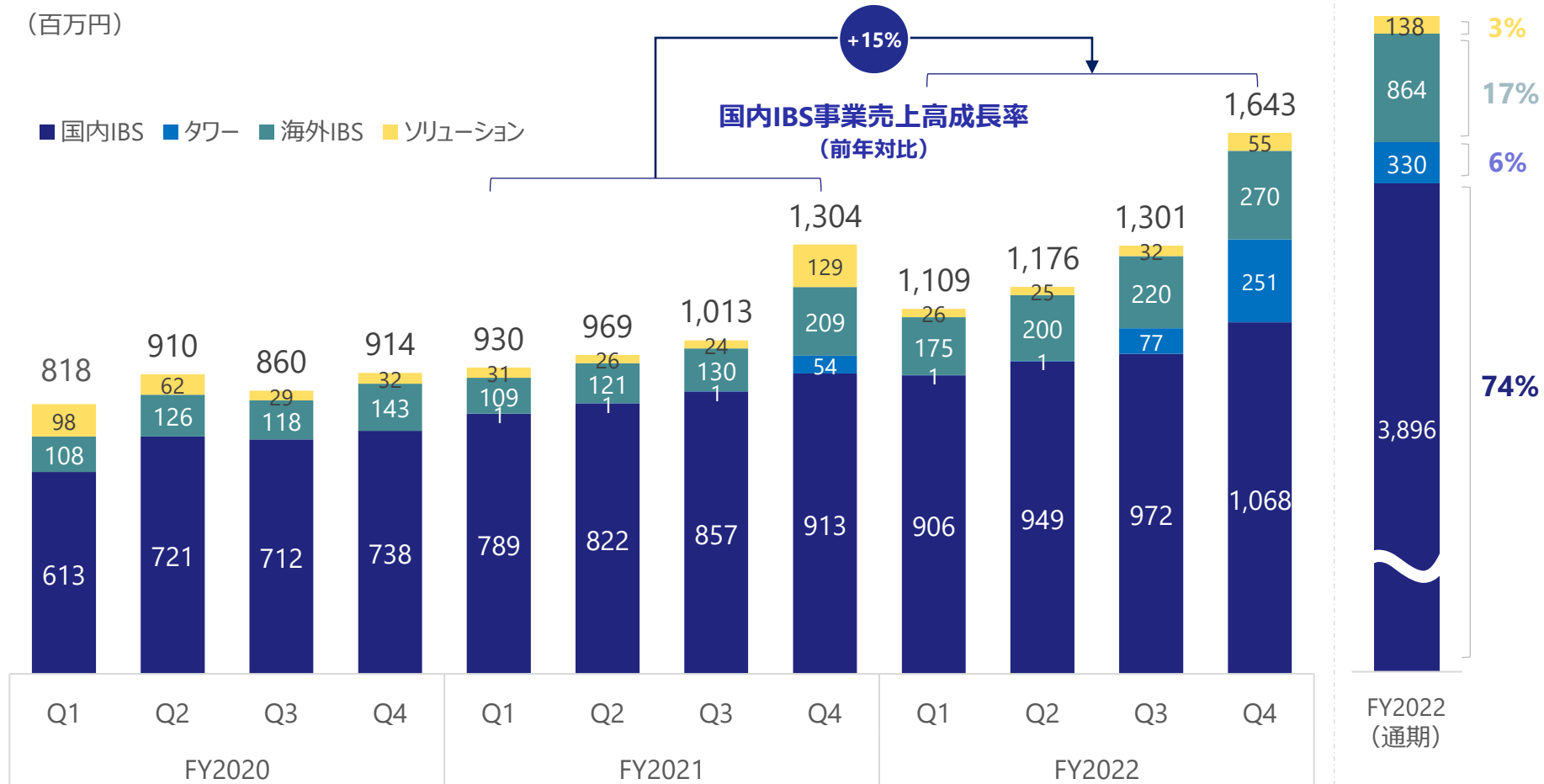
● タワー取得のための支出およびファイナンス実行による借入が拡大

(百万円)	2021年度	2022年度	
	通期実績	通期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949	1,445	- 504
内) 契約負債の増減額 ("-"は減少)	316	350	+34
内) 減価償却費	1,102	1,532	+429
内) のれん償却額	30	36	+5
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,378	-12,715	- 10,336
内) 有形固定資産の取得による支出	-2,585	-12,732	- 10,146
内) 補助金の受取額	-	150	+150
フリーキャッシュフロー	-429	-11,270	- 10,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781	20,445	+13,663
内) 長期借入れによる収入	-	21,926	+21,926
内) 長期借入金の返済による支出	-210	-60	+150
内) 支払手数料の支払額	-	-1,245	- 1,245
内) 株式の発行による収入	7,343	11	- 7,332
内) リース債務の返済による支出	-268	-233	+35
現金及び現金同等物の換算差額	32	53	+21
現金及び現金同等物の増減額 ("-"は減少)	6,384	9,228	+2,843
現金及び現金同等物の期首残高	7,990	14,375	+6,384
現金及び現金同等物の期末残高	14,375	23,603	+9,228

① 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年対比+15%、連結売上高に占める割合は74%
- 海外IBS事業は、Q4に実証事業収入41百万円を計上、
タワー事業は、累計835本のタワー移管を実施し、通期売上高3.3億円に拡大

(百万円)



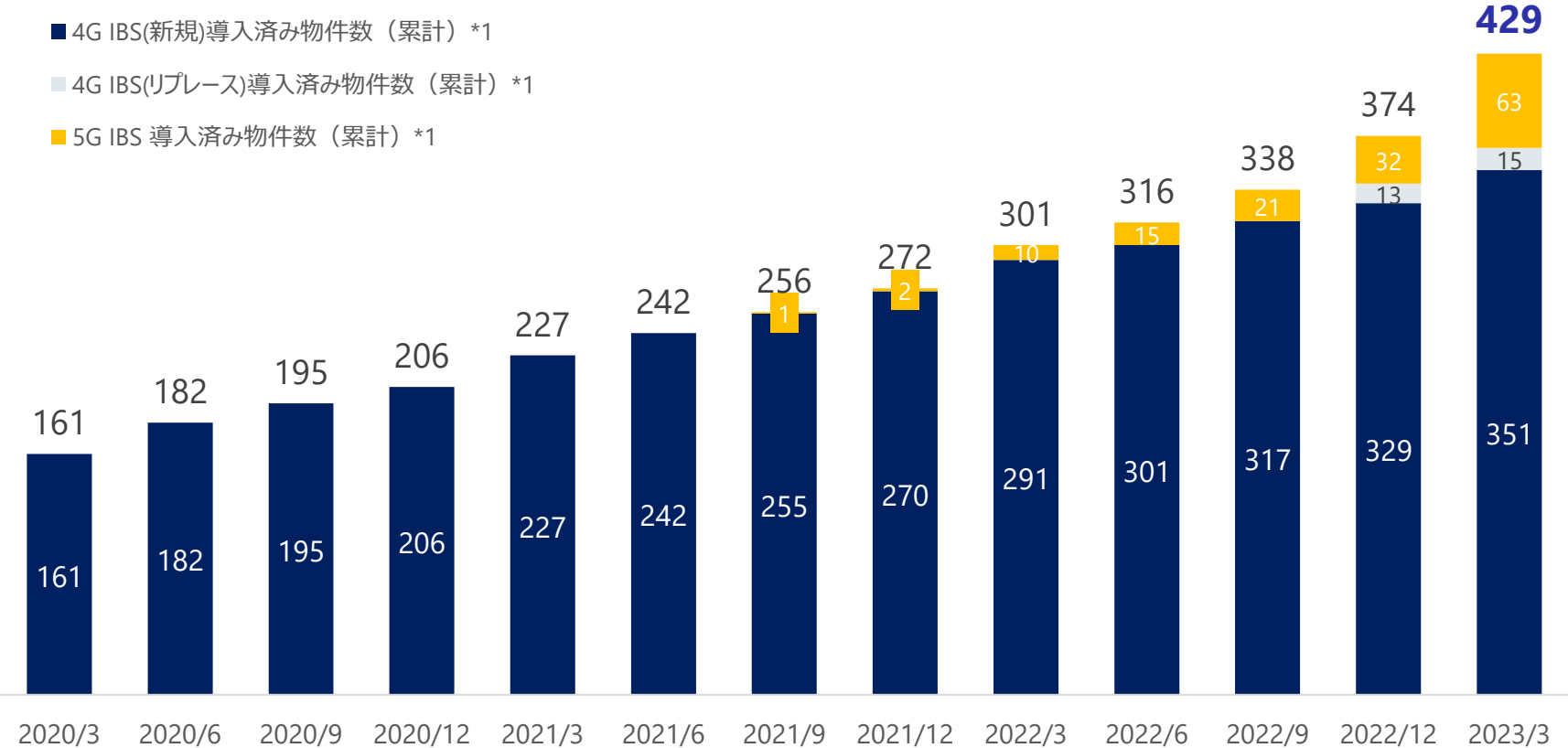
注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

- 2022年度において、4G IBS（新規導入）は60件、5G IBSは53件の増加、Q3よりサービスを開始した4G IBS（リプレイス）は15件の導入となり、通期で累計導入済物件数が128件増加

(件)

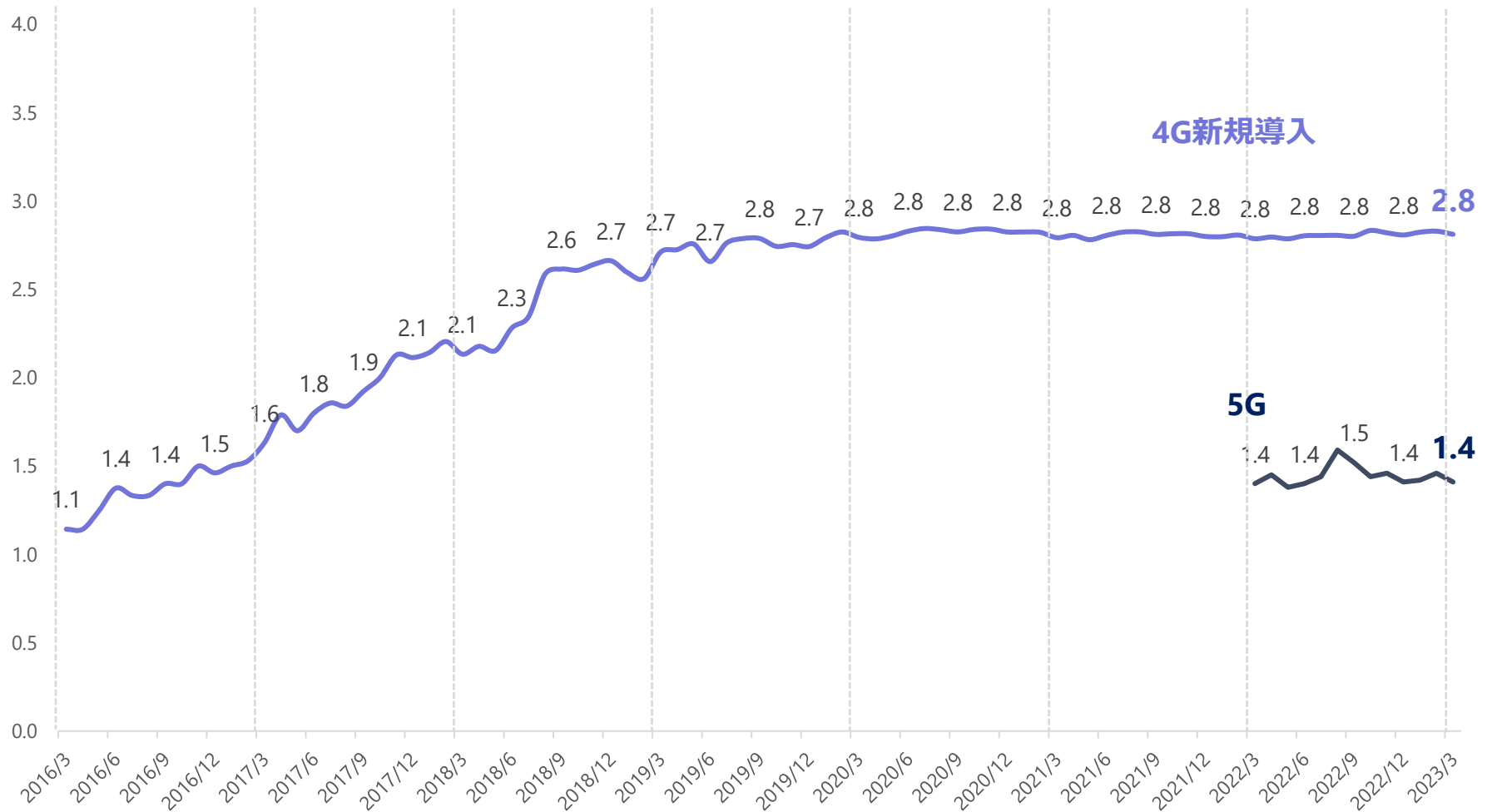
- 4G IBS(新規)導入済み物件数（累計）*1
- 4G IBS(リプレイス)導入済み物件数（累計）*1
- 5G IBS 導入済み物件数（累計）*1



*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

① Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入に加えて、5GのTenancy Ratio（平均参画キャリア数）を追加*²

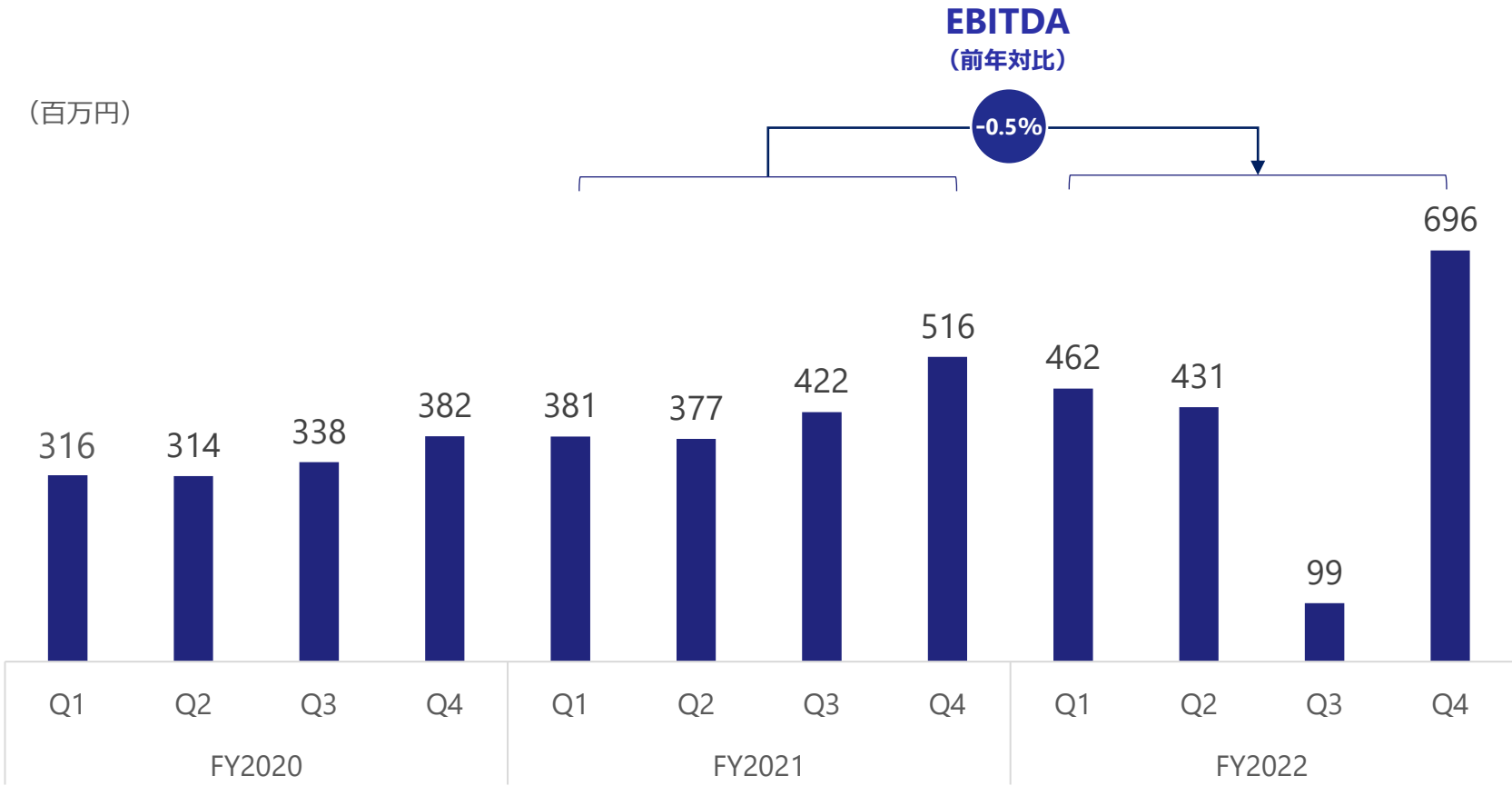


* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

* 2: 4Gリリースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

① 連結EBITDA*1の推移

- 連結EBITDAは、下期における一時費用（Q3 450百万円、Q4 63百万円）の計上により、前年対比-0.5%の減少



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

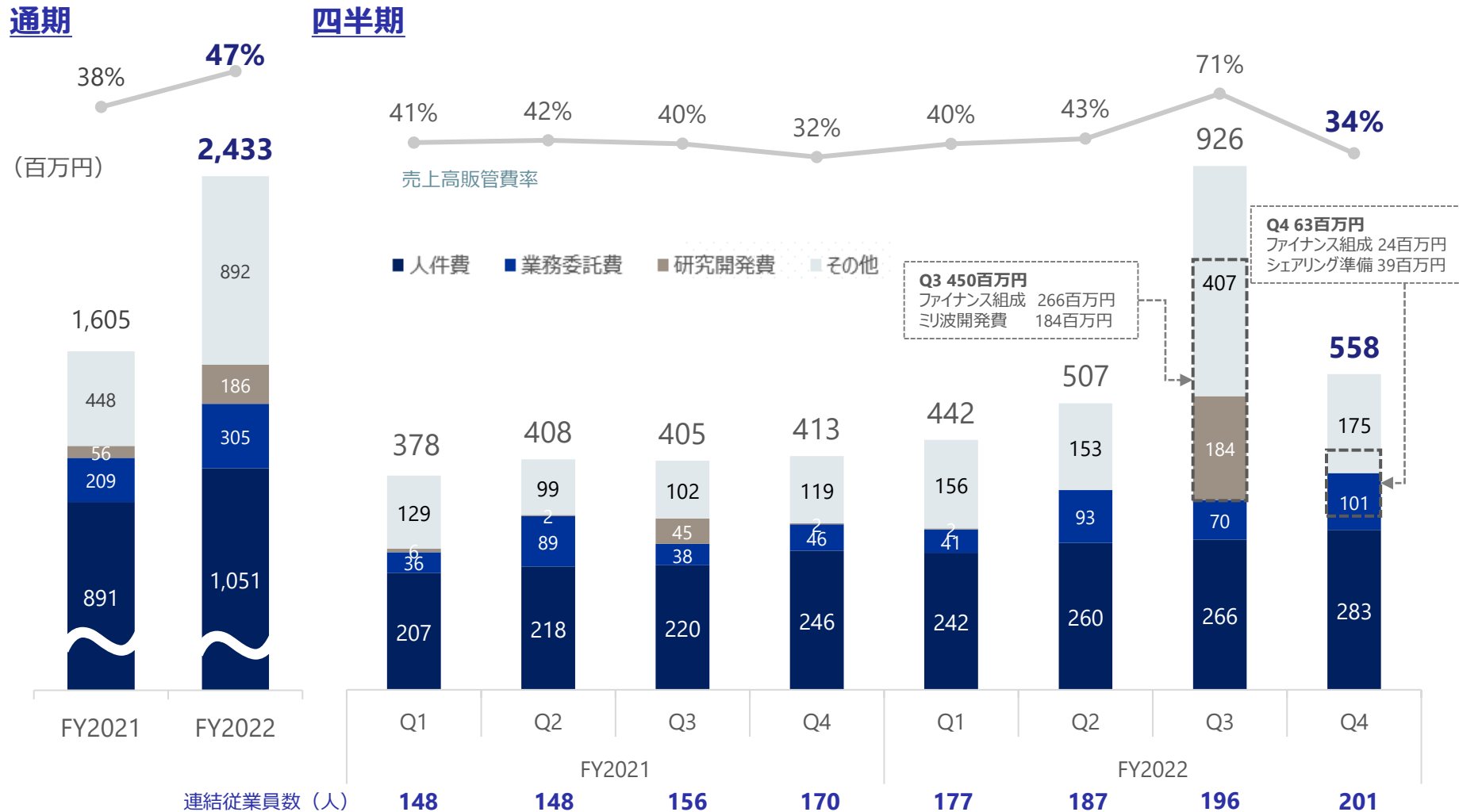
① 連結営業利益の推移

- 連結営業利益は、下期における一時費用（Q3 450百万円、Q4 63百万円）の計上により、前年対比**443百万円**の減少



① 連結販売費及び一般管理費の推移

- 下期において、一時費用*1 513百万円を計上（Q3 450百万円、Q4 63百万円）
- 先行投資費用として予定していたシェアリング準備関連費用の一部が来期に期ずれ

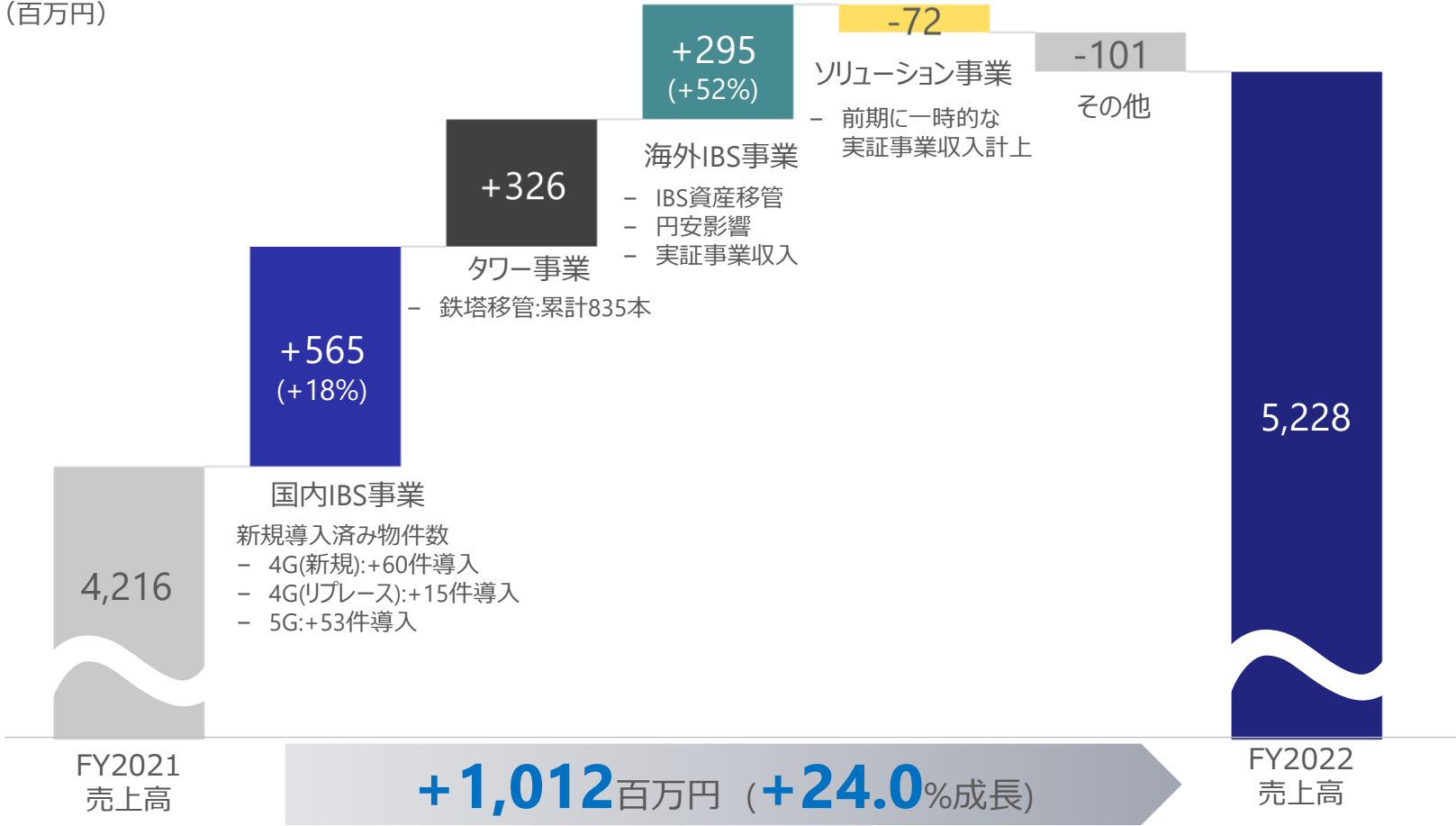


*1: ミリ波共用無線機開発費は「研究開発費」、シェアリング準備関連費用は「業務委託費」、ファイナンス組成費用は「その他」に含む

① <参考> 連結売上高の増減要因

- 国内IBS事業は、5G IBS及び4Gリプレースの導入が本格化し、売上拡大
- タワー事業は、鉄塔カーブアウトに係る売上計上開始
- 海外IBS事業は、IBS資産移管分の貢献と円安影響等により増収

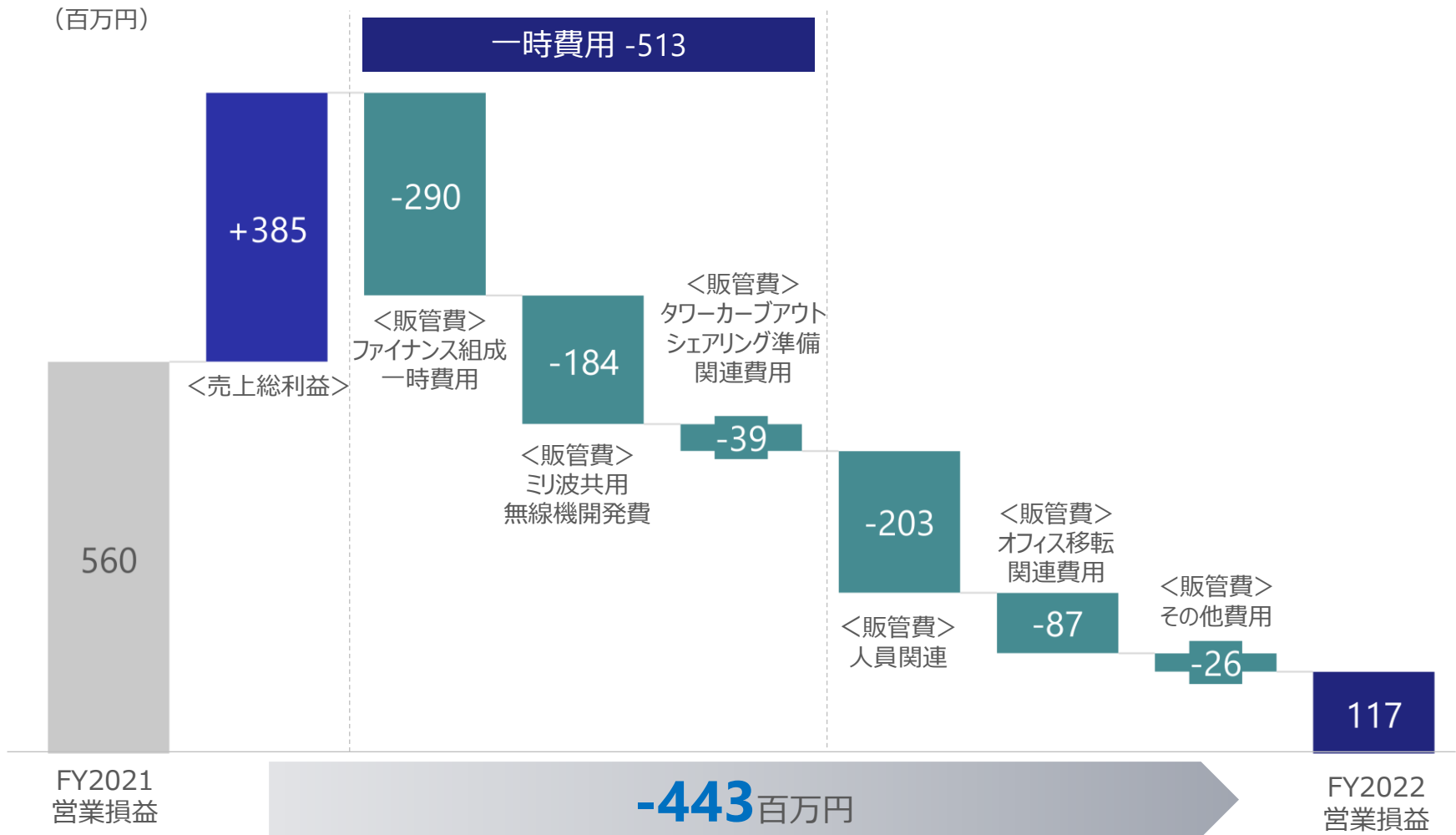
(百万円)



注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。

① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 鉄塔カーブアウトに係るファイナンス組成一時費用等やミリ波共用無線機開発費の計上、及び国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人員体制強化により販管費増加

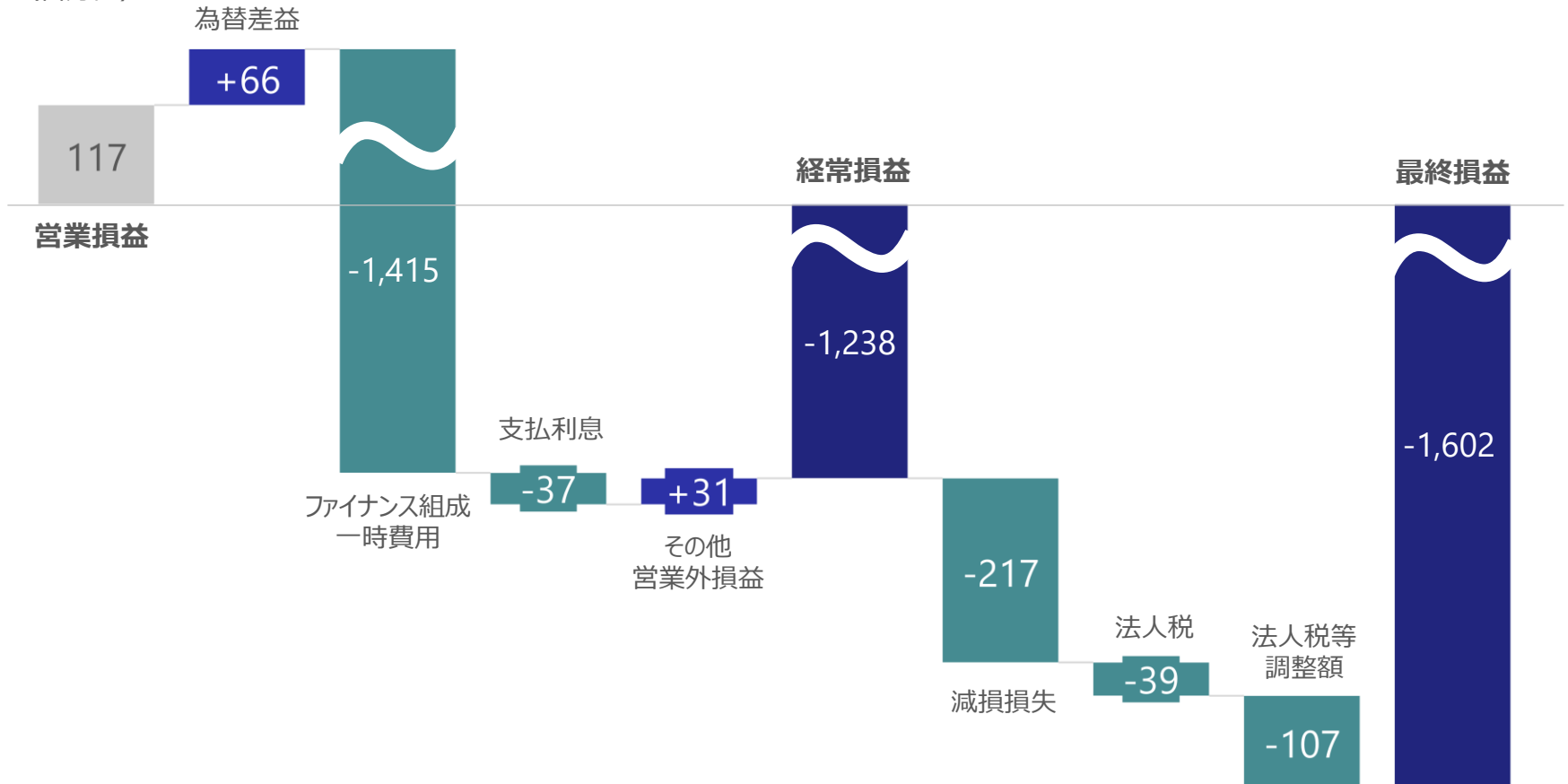


① 営業外以下の損益項目の詳細

- 営業外以下の項目として主に以下の損益を計上

- ファイナンス組成に係る一時費用を計上
- デジタルポール及び国内IBS事業に係る資産の減損損失を計上

(百万円)





目次

1. 2022年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② 2023年度 主力事業におけるKPIの予想

	タワー事業 (本数) *1		国内IBS事業 (物件数)		
	鉄塔カーブアウト	新設 (ルーラル)	4G新規導入	4Gリプレイス	5G
～2022年度 累計実績数*2	835	3	351	15	63
2023年度 導入予定数	5,350*3	109	55	25	62
2023年度末時点 導入累計数	6,185	112	406	40	125
2023年度末時点 事業別合計数	6,297		571		

*1: デジタルポールを除く

*2: 既にサービスが開始され、売上計上を開始しているタワーまたは物件の数

*3: NTT西日本、NTT東日本からの鉄塔移管に関して、一部の鉄塔については個別事情により2024年度以降の移管を予定

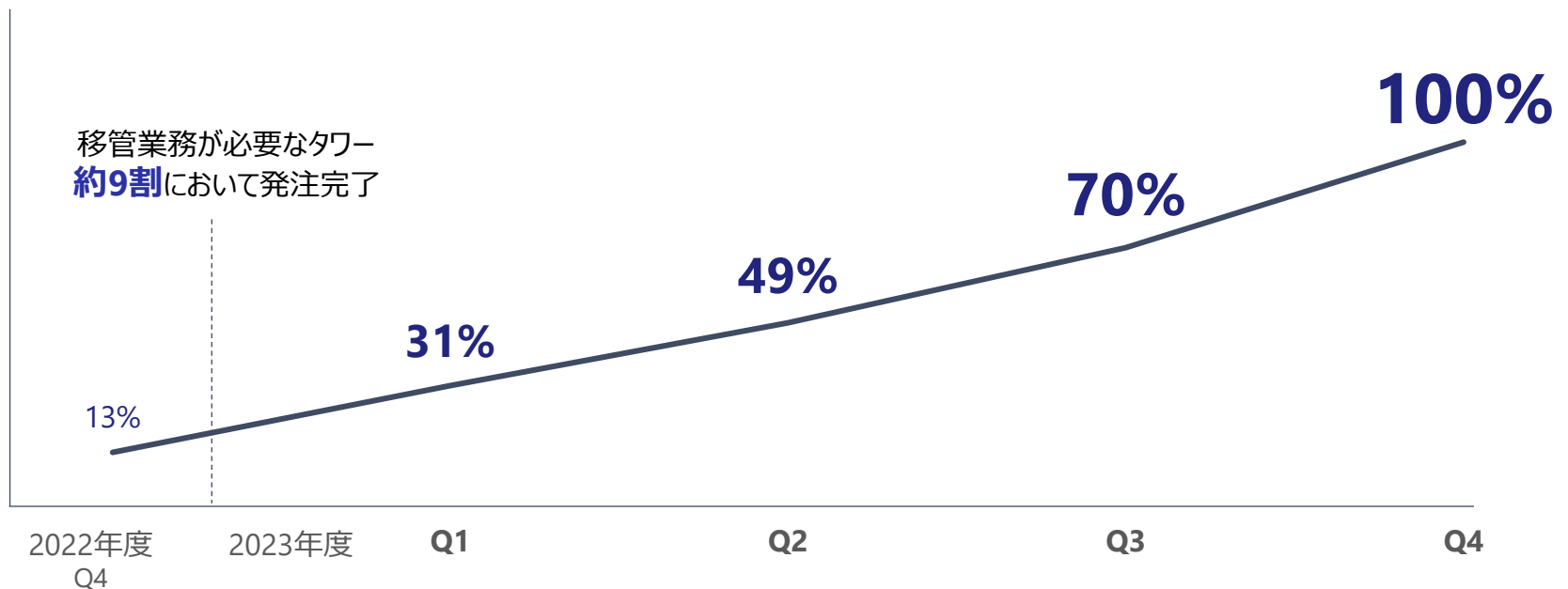
② タワー事業 – タワー移管の見通し（NTTドコモ鉄塔）

JTOWER

- ✓ 2023年4月時点で、地権者との契約移管が必要なタワーの約9割において、移管業務を業務委託先に発注済み
- ✓ リードタイム*1については、タワー毎にばらつきが生じているが、フローの改善を図りながら期末にかけて移管ペースを加速し、2023年度通期での全鉄塔（約6,000本）の移管を計画
- ✓ 移管手続きと並行してテナンシーレシオ向上に向けた取り組みを継続

<四半期末時点でのタワー移管の見通し（移管予定約6,000本の内の累計移管割合）>

(% : 移管本数)



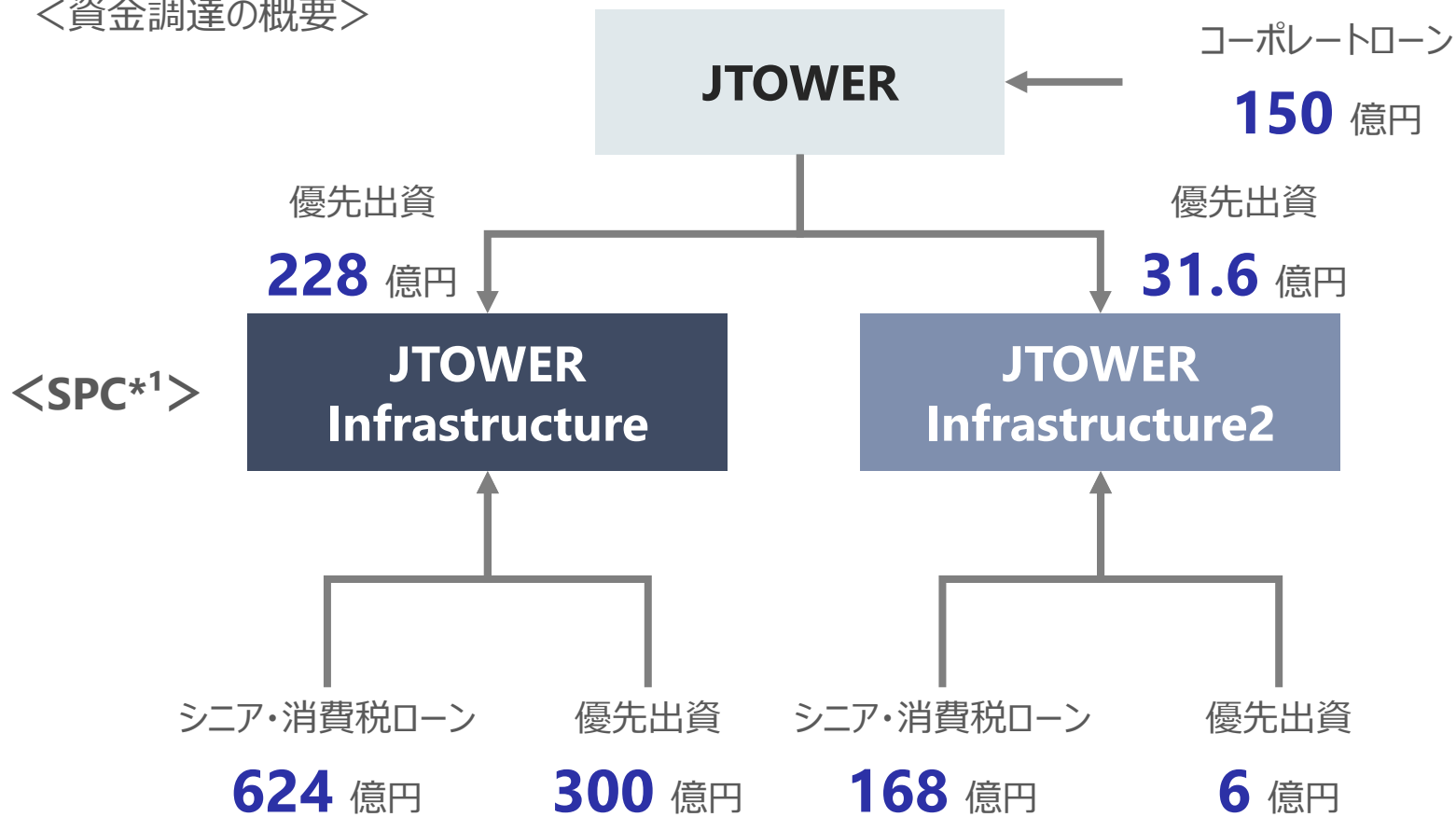
*1: 業務委託先への移管業務の発注から地権者との契約締結に至るまでの期間

② タワー事業 – カーブアウトのファイナンスについて

JTOWER

- 2022年11月末、2023年3月末において、タワー取得に係るファイナンス契約を締結
(現時点で取得が決定している全てのタワーに対して、資金調達を実行する予定)

<資金調達の概要>



*1: タワー保有及びファイナンス目的の特定目的会社であり、JTOWER InfrastructureおよびJTOWER Infrastructure2は、共に株式会社JTOWERの100%子会社

- 2022年度においては、累計88本の建設が完了
- 2023年度は、累計約150本において建設を概ね完了し、累計112本*¹でのサービス開始を計画
また、補助金*²についても、追加で申請を行い、サービス開始したタワーの大半で活用予定



サービス提供を開始した沖縄国頭郡の設備

ルーラルタワーシェアリングの進捗

ルーラルタワー約**150本**の建設が決定

2022年度

累計**88本**の建設が完了

2023年度（計画）


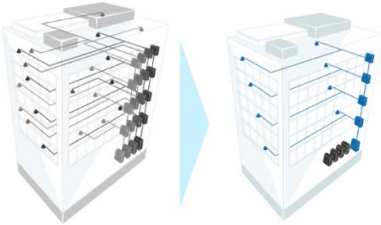


累計約**150本**の建設が概ね完了
累計**112本**においてサービスを開始
（大半において、補助金を活用）

*1: 2023年度までに建設が完了する一部のタワーにおいて、回線手配等のスケジュールを鑑みて、2024年度のサービス開始を計画

*2: 5G基地局整備費の2/3が補助される制度/インフラシェアリングを含む複数社が共同で基地局を整備する場合、補助率がかさ上げされる（1/2→2/3）

② 国内IBS事業 – 導入物件数見込と今後の成長イメージ

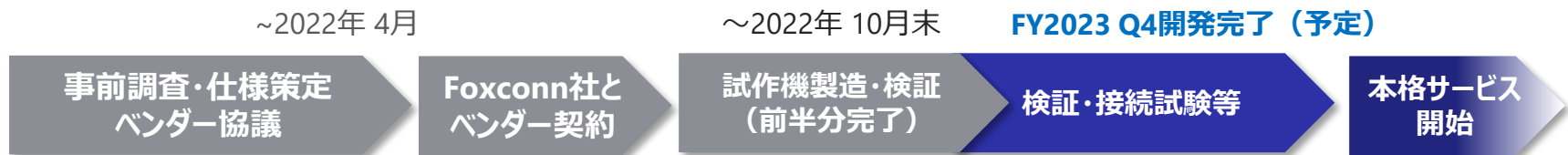
- 携帯キャリアの投資抑制の影響により、一時的に新規導入の拡大が鈍化
- 今後においては、携帯キャリアの4G既存設備の更新需要により、4Gリプレースのポテンシャルが拡大し、成長を牽引

		4G IBS (新規導入)	4G IBS (リプレース)	5G IBS
導入イメージ				 
導入物件数	FY2023 通期予想	55件	25件	62件
今後の成長イメージ		<p>新規導入は、投資抑制の影響を受けているが、今後、緩やかに回復する想定</p> <p>携帯キャリアの4G既存設備の更新需要により、リプレースのポテンシャルが拡大し、成長を牽引</p>		<p>5Gサービスの拡大やSA方式の普及に伴い、徐々に拡大する想定</p>

② 5Gミリ波対応共用無線機の開発状況について

- これまでは主に半導体不足・ソフトウェア不具合解消の長期化により開発スケジュールが遅延
- 半導体不足の開発への影響は解消済みでハードウェアの開発は概ね完了
ソフトウェア不具合についても顕在部分については解消済みで開発継続中
- 今年度4Qの開発完了を目標として携帯キャリアとの技術協議を開始済み

5Gミリ波対応共用無線機の開発状況



開発進捗状況

1. 半導体不足による開発への影響⇒**解消済み**
2. ソフトウェア不具合の影響⇒**顕在部分については解消済み**
3. ソフトウェア開発⇒**継続中**
4. 検証・接続試験実施に向け携帯キャリアとの技術協議⇒**開始済み**



目次

1. 2022年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2023年度 通期業績予想

- 売上高：タワー売上が前年比15倍に拡大し、連結売上高は初の100億円超えを見込む
- 営業利益：前期（2022年度）から繰り越された一時費用339百万円が期ずれとなるが、大幅に増加

(百万円)	2022年度	2023年度		
	通期実績	通期予想	前年比	
			増減	%
売上高	5,228	10,500	+5,272	+100.8%
EBITDA *1	1,688	4,740	+3,052	+180.8%
EBITDA マージン	32.3%	45.1%	+12.9pt	—
営業利益	117	560	+443	+378.6%
営業利益率	2.2%	5.3%	+3.1pt	—
経常利益	-1,238	-680	+558	—
最終利益	-1,602	-700	+902	—
設備投資に係る投資CF	-12,728	-82,300	-69,572	+546.6%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

③ 2023年度業績予想 連結売上高増減要因

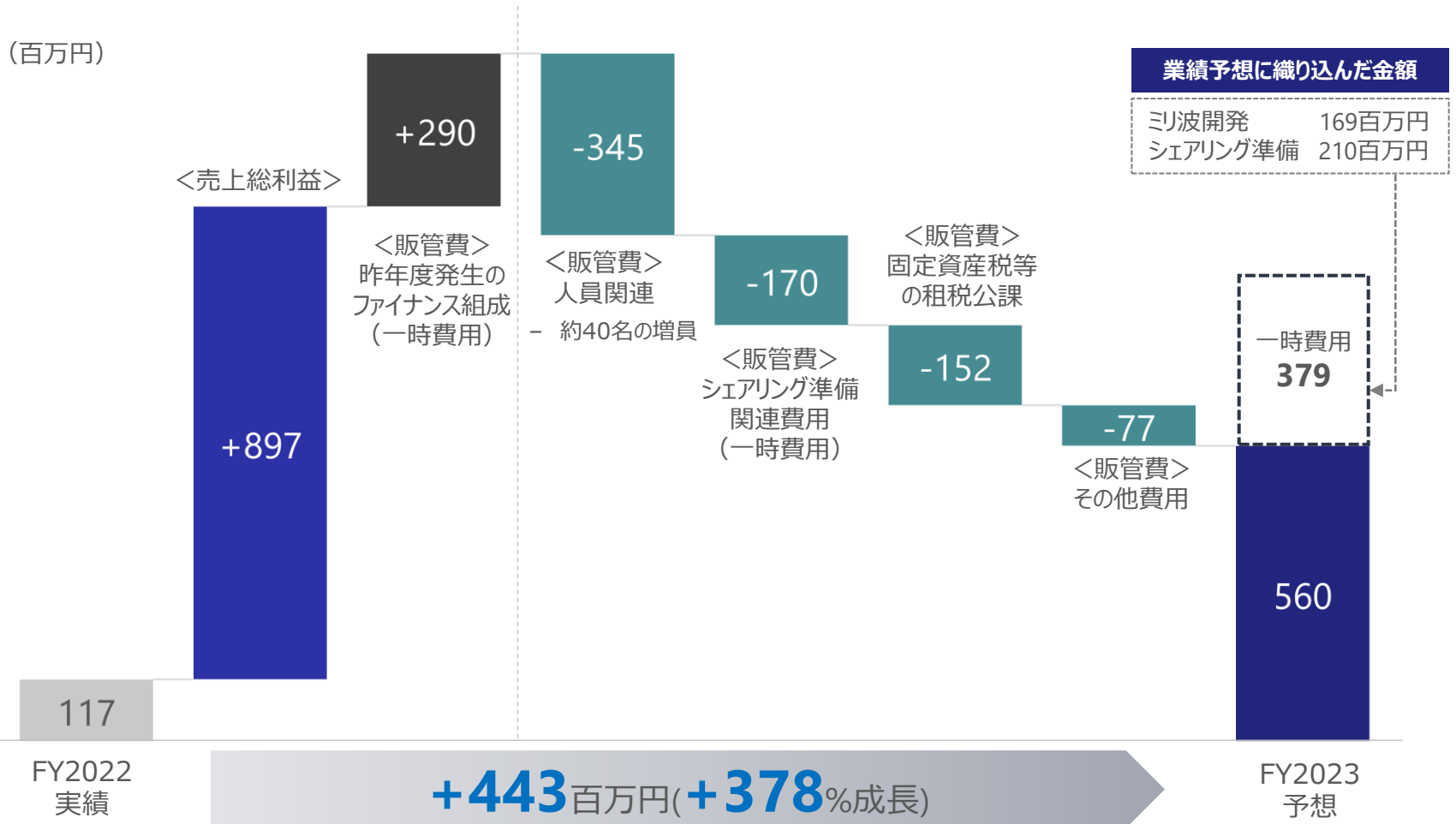
- タワー事業：主に移管タワー本数の増加により大幅に増収見込み
- 国内IBS事業：4Gリブレースや5Gを中心とした導入物件数の増加により増収見込み

(百万円)



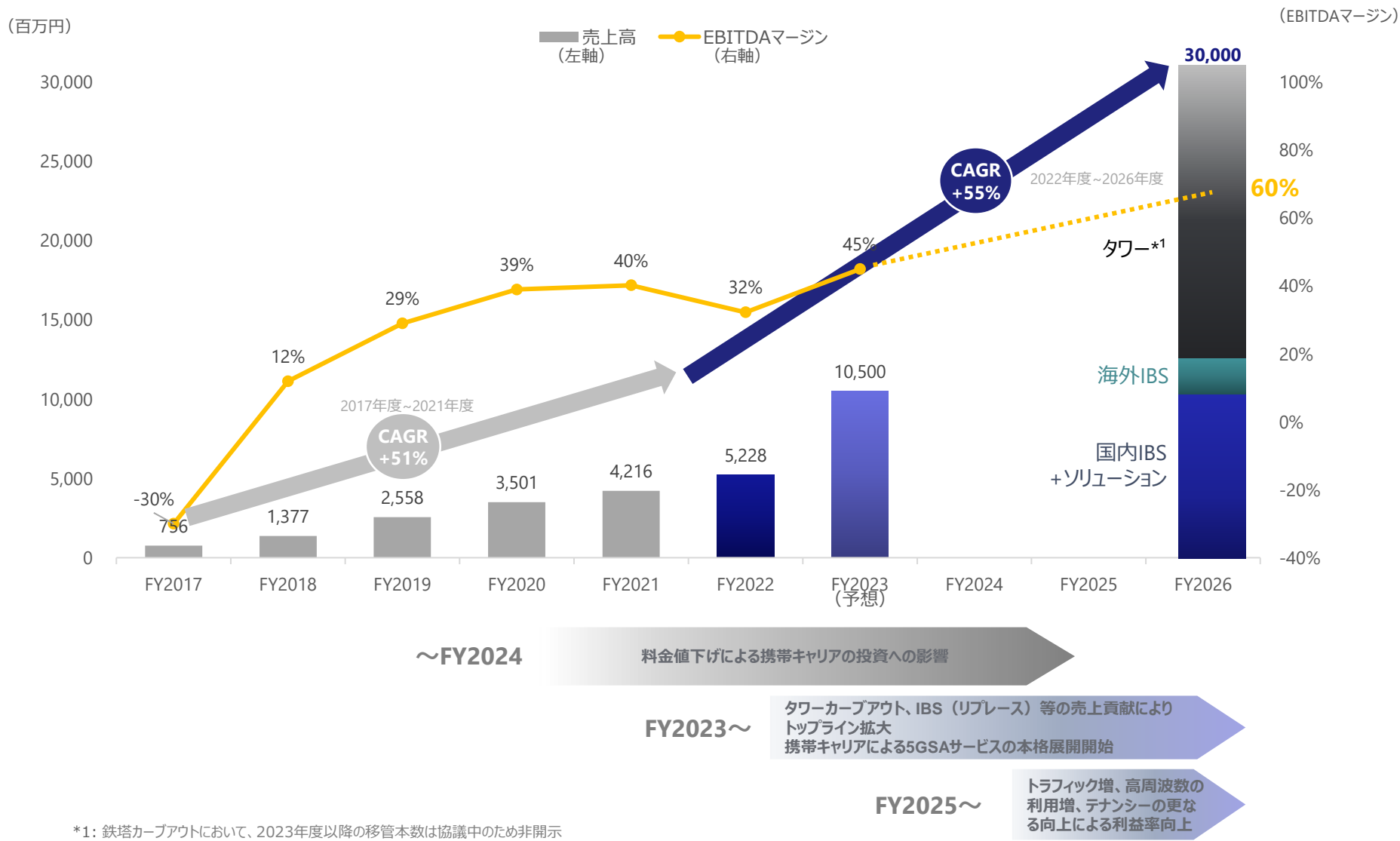
③ 2023年度業績予想 連結営業利益増減要因

- 2022年度に発生したファイナンス組成一時費用が減少する一方、国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人員体制強化や、鉄塔カーブアウトに係るシェアリング準備関連費用の計上、保有資産の増加に伴う固定資産税等の増加により販管費増加見込み
- 2022年度に引き続き、5Gミリ波共用無線機に関する開発費169百万円が発生予定



③ 売上高・EBITDAマージンの成長イメージ及びポテンシャル JTOWER

- 中期事業計画に対して足許の事業は順調に推移しており、今後も国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率以上の売上成長率で、目標達成を目指す



*1: 鉄塔カーブアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示



目次

1. 2022年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
2022年度実績	海外IBS事業の実証事業収入とは何か？	「ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験の請負」における総務省からの実証費用補助に伴う収入。
タワー移管	2023年4月時点で発注が完了したタワーとは、具体的には何本か？	約4,500本
タワー移管	タワー移管のリードタイムについて、タワー毎に全くバラバラなのか？ 今後においても傾向値は示せない？	タワー毎に地権者がおり、個別の状況があることから、今後においても傾向値を示すことは難しいと思われるが、業務効率の改善により、全体感として、徐々に移管ペースが加速してくる想定。
国内IBS	2023年度の導入物件について、どのようなペースで拡大するのか？	4G (新規導入)、4G (リプレース)、5G において、半期ごとの導入物件数の割合は、ほぼ、上期50%：下期50%となる想定
2023年度予想	販管費について、前期より期ずれした、ミリ波共用無線機の開発費およびシェアリング準備関連費用の計上タイミングは？	ミリ波共用無線機の開発費はQ4に計上、シェアリング準備関連費用は、タワー移管と概ね連動して、通期にわたり計上を行っていく想定。
2023年度予想	シェアリング準備費用の減額の要因は何か？	主に変換が必要な図面の枚数が想定を下回ったため。
2023年度予想	2023年度の支払金利の想定は？	約12億円、金利は約2%の想定。



目次

1. 2022年度 通期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2023年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ JTOWERの中長期財務目標（2026年度）とKPI前提

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



タワー事業

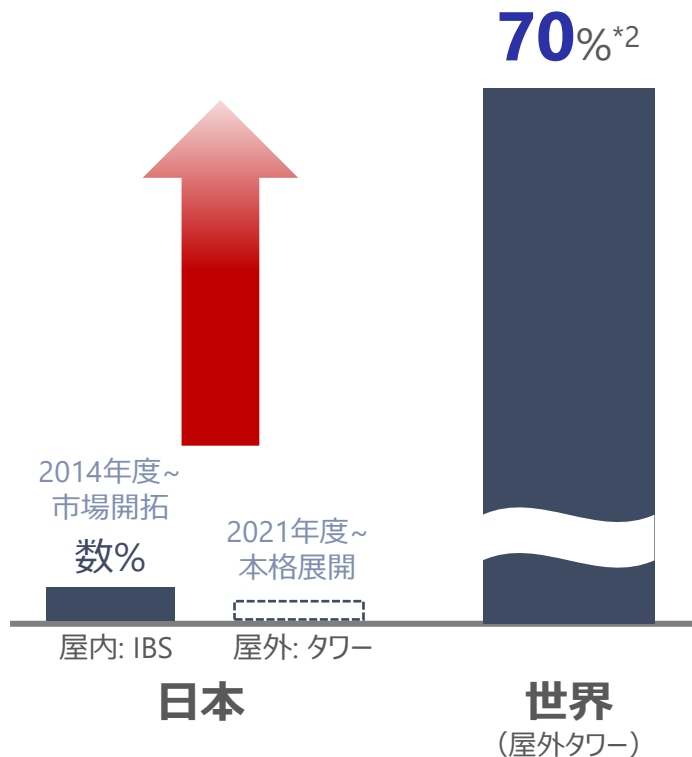


*1: 年平均売上高成長率（CAGR）は、当初は2022年度通期売上高として、予想値（58億円）で試算していましたが、実績値（52億円）に差し替えたため、51%→55%へ変更になっております。

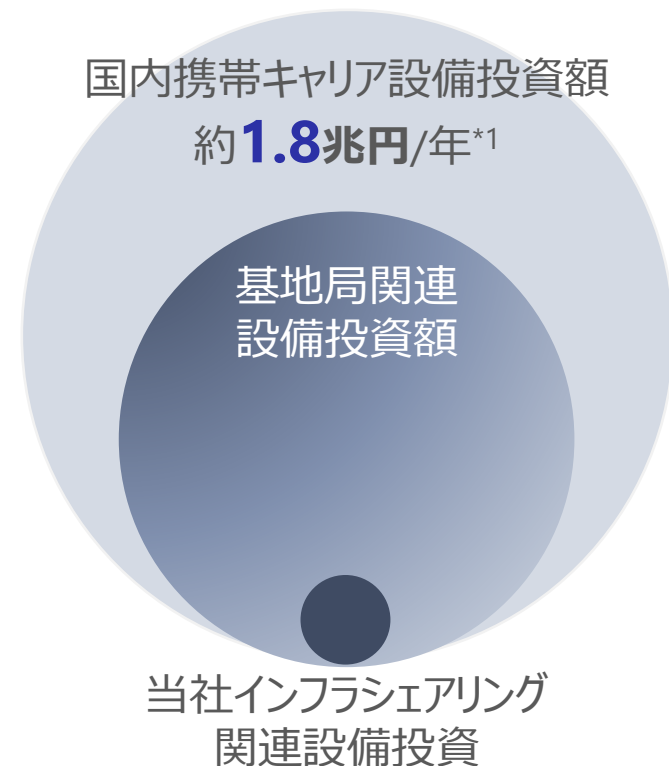
⑤ 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と成長余地

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



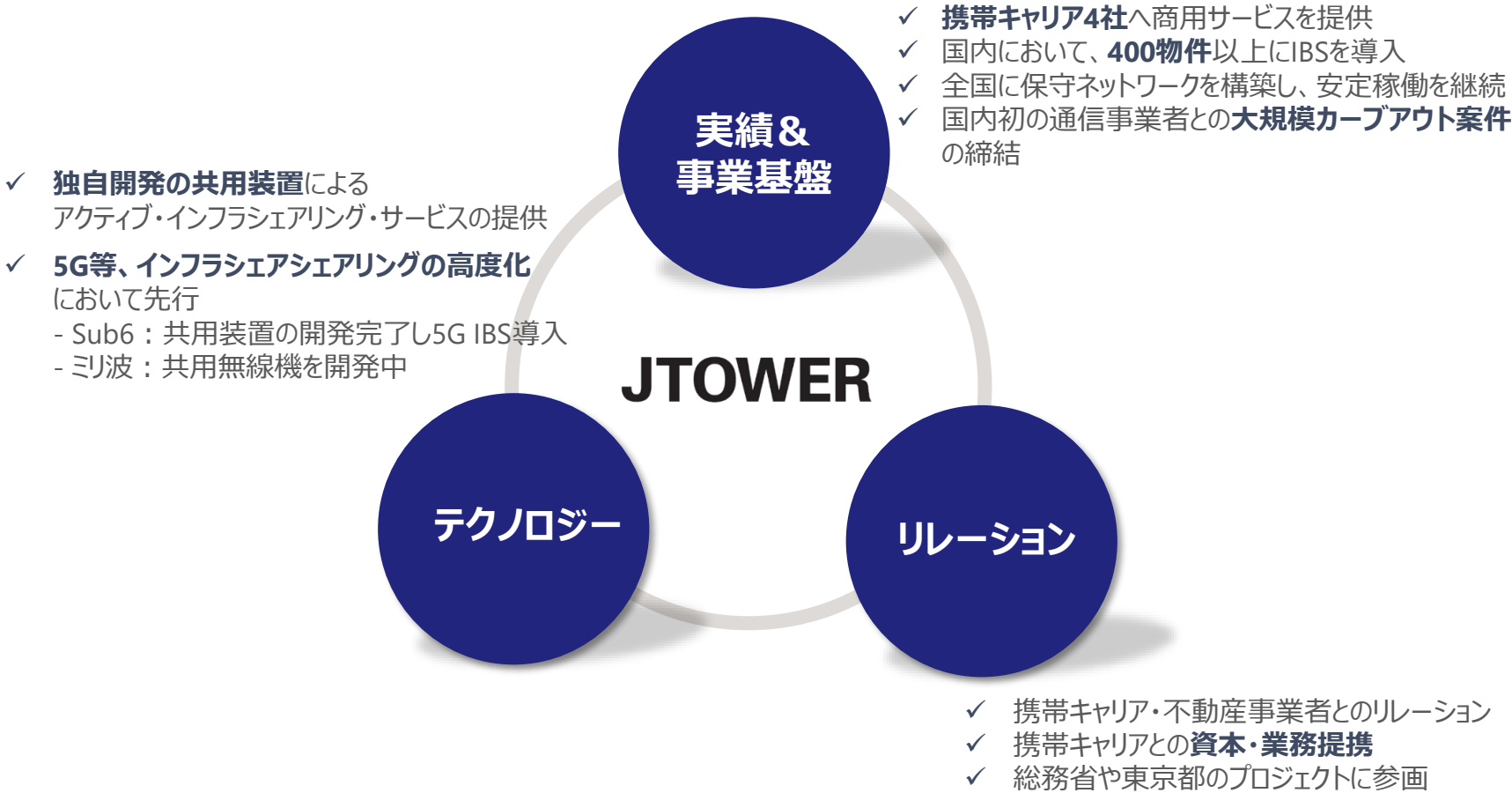
国内における通信インフラ設備投資市場



出所:
*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2019~2024年版」における2022年度以降予想より弊社作成
*2: TowerXchangeより弊社作成

⑤ インフラシェアリング市場における当社の強み

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



⑤ 通信事業者からのタワーカーブアウトの主要な海外事例

時期	通信事業者 (売り手)	タワー事業者 (買い手)	取引タワー数 (本)	取引金額 (USD)
2012/9	T-Mobile (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	7,200	24億
2013/10	AT&T (アメリカ)	Crown Castle (アメリカ)	9,700	49億
2015/2	Verizon (アメリカ)	American Tower (アメリカ)	11,324	51億
2018/6	Vodafone india Idea Cellular (インド)	American Tower (アメリカ)	20,000	14億
2019/7	Arqiva Group (イギリス)	Cellnex (スペイン)	7,400	25億
2020/11	CK Hutchison (ヨーロッパ6か国)	Cellnex (スペイン)	24,600	85億
2021/1	Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ)	American Tower (アメリカ)	30,722	94億
2021/2	Altice (フランス)	Cellnex (スペイン)	10,500	63億
2022/4	PLDT (フィリピン)	edotco Group (マレーシア)	2,973	8億
2022/12	Globe (フィリピン)	Frontier Tower Associates (フィリピン)	3,539	8億

出所: TowerXchange、各社プレスリリース等より弊社作成

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER